

認 定 申 請 書

〇〇農政局長殿

〇〇県土地改良事業団体連合会

本会は、土地改良施設維持管理適正化事業実施要領1の(1)の規定による認定をしていただきたく、下記により申請いたします。

1 診断・管理指導対象予定施設明細

番号	施設名	所在地	管理主体	会員の 有 無	規模・構造	数 量	建 設 年 度	建 設 の 事業主体	備 考

2 診断・管理指導予定技術者

氏 名	所属機関名	年 令	最終学歴 (専攻分野)	資 格 等	特 記 事 項

(注) 当該技術者の承諾を得たことを証する書面を添付すること。

3 診断・管理指導実施計画

番号	施 設 名	実施予定 回 数	実施予定 時 期	診断・管 理指導者 数	診 断 ・ 管 理 指 導 予 定 時 期				合 計
					4～6 月	7～9 月	10～ 12月	1～3 月	
		回		人					
合 計		延			延 日	延 日	延 日	延 日	延 日

4 適正化事業事務処理体制

(例) 適正化事業の実施に伴う事務については、本会〇〇課〇〇係が担当して処理するものとする。

土地改良区 等団体名	適正化事業加入施設				診断実績			整備補修の内容	左の実施予定年度別事業費						備考
	施設名	造成 主体	造成 年度	数量	定期 要請 機能 保全 計画 の別	実施 回数	実施 年度		〇〇 年度	〇〇 年度	〇〇 年度	〇〇 年度	〇〇 年度	計	
						回			千円	千円	千円	千円	千円		
〇〇改良区計															
〇〇県計															

- (注) 1 加入年度毎に別葉とすること。
 2 「整備補修の内容」欄には、整備補修の内容毎に管理指導事業による診断結果における緊急度（機能保全計画における施設の健全度を緊急度に置き換えた場合はその緊急度。k 1～k 3）を記載すること。
 3 「備考」欄には、整備補修の内容が別紙1の2の設備改善である場合には「設」、3の一部更新である場合には「更」と記載すること。

	土地改良区等 団体名	変更前 後の区分	適正化事業加入施設				診断実績			整備補修 の内容	左の実施予定年度別事業費						変更等 の理由
			施設名	造成 主体	造成 年度	数量	定期 要請 機能 保全 計画 の別	実施 回数	実施 年度		〇〇 年度	〇〇 年度	〇〇 年度	〇〇 年度	〇〇 年度	計	
		変更前								千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		変更後															
〇〇 年度		変更前															
		変更後															
		/															

- (注) 1 変更が生じた箇所には下線を付すこと。
 2 「変更等の理由」欄には必要性等を具体的に記載すること。
 3 「備考」欄には、整備補修の内容が別紙1の2の設備改善である場合には「設」、3の一部更新である場合には「更」と記載すること。

別紙様式第3

平成〇〇年度適正化事業交付金交付申請書

〇〇県土地改良事業団体連合会殿

(住 所)

(団体名)

〇〇は、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱第5の1の規定に基づき、適正化事業を実施したいので、交付金〇〇千円の交付を申請します。

記

- 1 施設名
- 2 工事内容
- 3 工事費
(内訳)
- 4 工事実施予定時期
- 5 拠出金残高
- 6 工事費調達計画

交 付 金 額	自 己 資 金	株式会社日本政策金融公庫融資希望額	そ の 他	計
千円	千円	千円	千円	千円

審査結果

専門指導員 (氏名) _____,

(注) 緊急整備補修にあつては、「7 緊急整備補修を行う理由」を追加する。

別紙様式第4

適正化事業拠出台帳（例）

○ ○ 土地改良事業団体連合会

（単位：千円）

年 度	資 金 造 成							交 付			差引残高	備 考
	会 員 等 拠 出 金 額	地 方 公 共 団 体 補 助 額	拠 出 金 額 合 計	（ 同 左 の ） 納 入 月 日	国 庫 補 助 金 相 当 額	前 年 度 繰 越 金	総 計	交 付 請 求 額	交 付 金 額	（ 同 左 の ） 交 付 月 日		

別紙様式第4の2

適正化事業（緊急整備補修）拠出台帳（例）

○ ○ 土地改良事業団体連合会

（単位：千円）

年 度	資 金 造 成							交 付			差引残高	備 考
	会 員 等 拠 出 金 額	地 方 公 共 団 体 補 助 額	拠 出 金 額 合 計	（ 同 左 の ） （ 納 入 月 日 ）	国 庫 補 助 金 相 当 額	前 年 度 繰 越 金	総 計	交 付 請 求 額	交 付 金 額	（ 同 左 の ） （ 交 付 月 日 ）		

別紙様式第5

〇〇県土地改良事業団体連合会適正化事業拠出金台帳（例）

(No.)
(加入年)
(造成資金額)

拠出者名	(代表者)
拠出者住所	(TEL)

(1) 適正化事業対象施設

(単位：千円)

施設名	所在地	定期診断 対象回数	規模・構造	数量	建設 年度	建設の 事業主体	整備補修の内容	事業費	拠出額	特記事項
		回								
合計										

(2) 拠出金交付金・整理表

(単位：千円)

年 度	拠出金			地方公共団体 補助金			交付金					拠出金 残額の 累計	特別拠出金		適正化事業実施経緯				
	拠出金納入		拠出金累計 (各年度末)	県	市 町村	計	交付 月日	交付金明細					特別拠 出金額	同左の 累計額	事業 内容	事業費			竣功 検査 年月日
	月日	金額						拠出金 相当額	地方公共 団体補助 金相当額	国庫補助 金相当額	計					総額	公庫 借入 金額	自 己金 額	
5ヶ年 小計																			

別紙様式第5の2

〇〇県土地改良事業団体連合会適正化事業（緊急整備補修）拠出金台帳（例）

(No.)
(加入年)
(造成資金額)

拠出者名	(代表者)
拠出者住所	(TEL)

(1) 適正化事業対象施設

(単位：千円)

施設名	所在地	定期診断 対象回数	規模・構造	数量	建設 年度	建設の 事業主体	整備補修の内容	事業費	拠出額	特記事項
		回								
合計										

(2) 拠出金交付金・整理表

(単位：千円)

年 度	拠出金		地方公共団体 補助金			交 付 金					拠出金 残額の 累計	特別拠出金		適正化事業実施経緯					
	拠出金納入		拠出金累計 (各年度末)	県	市 町村	計	交付 月日	交 付 金 明 細				特別拠 出金額	同左の 累計額	事業 内容	事 業 費			竣 功 検 査 年 月 日	
	月日	金額						拠出金 相当額	地方公共 団体補助 金相当額	国庫補助 金相当額					計	総 額	公庫 借入 金額		自己 資金 額
5小 ヶ年計																			

別紙様式第6

平成〇〇年適正化事業実施結果報告書

〇〇県土地改良事業団体連合会

(1) 資金拠出の実績

(単位：千円)

資金拠出団体数					資金拠出の明細					
土地改良区	農協	市町村	その他	計	土地改良区 等拠出金額	地方公共団体補助金			国庫補助 金相当額	計
						県	市町村	計		

(注) 1 「資金拠出団体数」欄には、会員以外のものを()で内数として記載すること。
 2 緊急整備補修にあつては、< >で外数として記載すること。

資金拠出対象施設施設数									左の建設事業主体別数			
ダム	頭首工	用排水機場	水路	樋(水)門	ため池		その他	計	国営	県営	団体営	計

(注) 緊急整備補修にあつては、< >で外数として記載すること。

(2) 土地改良施設の整備補修事業の実績

(単位：千円)

事業実施土地 改良区等名	事業内容				事業費					竣功 検査 年月日	備考
	施設名	整備補修の内容 及び 請負業者名	事業費	契約年月日 着工年月日 竣工年月日	交付 金額	株式会社 日本政策 金融公庫 からの 借入額	自己 資金額	その他	計		
〇〇改良区計											
県計											

(注) 緊急整備補修にあつては、< >で外数として記載すること。

(集計表)

事業実施団体数					事業実施施設数								
土地改良区	農協	市町村	その他	計	ダム	頭首工	用排水機場	水路	樋(水)門	ため池		その他	計

(注) 1 会員以外について、()で内数として記載すること。
2 緊急整備補修にあつては、< >で外数として記載すること。

別紙様式第7

平成〇〇年適正化事業実施結果報告書

全国土地改良事業団体連合会

(1) 資金造成の実績

(単位：千円)

地方連合会名	資金拠出団体数						資金造成の明細						
	土地改良区	農協	市町村	その他	計	左のうち		土地改良区等拠出金額	地方公共団体補助金			国庫補助金相当額	計
						会員	会員外		県	市町村	計		
全国計													

(注) 緊急整備補修にあつては、< >で外数として記載すること。

地方連合会名	適正化事業対象施設数									左の建設事業主体別数			
	ダム	頭首工	用排水機場	水路	樋(水)門	ため池		その他	計	国営	県営	団体営	計
全国計													

(注) 緊急整備補修にあつては、< >で外数として記載すること。

(2) 土地改良施設の整備補修事業の実績

(単位：千円)

地方連合会名	事業実施団体数						事業費明細					拠出金収支					
	土地改良区	農協	市町村	その他	計	左のうち		交付金額	公庫融資額	自己資金	その他	計	造成資金額	交付金額	差引残額	前年度までの累計残額	差引累計額
						会員	会員外										
全国計																	

(注) 緊急整備補修にあつては、< >で外数として記載すること。

地方連合会名	適正化事業対象施設数								
	ダム	頭首工	用排水機場	水路	樋(水)門	ため池		その他	計
全国計									

(注) 緊急整備補修にあつては、< >で外数として記載すること。

別紙様式第 8

平成〇〇年度土地改良施設維持管理適正化事業運営委員会の実施結果報告

全国土地改良事業団体連合会

	委 員 会 開 催 状 況			備 考
	所 属・役 職	氏 名	任 期	
1 委員会名簿				
2 委員会検討 事項	開催年月日：平成〇〇年〇〇月〇〇日 (1) (2) (3) … …			
	開催年月日：平成〇〇年〇〇月〇〇日 (1) (2) (3) … …			
3 その他				

別紙様式第9

平成〇〇年度土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付決定前着手届

農村振興局長 殿

全国土地改良事業団体連合会会長

土地改良施設維持管理適正化事業実施要領(昭和52年4月20日付け52構改B第601号農林水産省構造改善局長通知)第14の規定に基づき、別添実施計画に基づく適正化事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので、提出する。

記

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、全国連合会が負担すること。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 着手から補助金交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

事業の内容	着手予定年月日	完了予定年月日	理由

